



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月13日

上場会社名 株式会社 コメ兵 上場取引所 東 名
 コード番号 2780 URL https://www.komehyo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 卓児
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経営企画部長 (氏名) 鈴木 崇弘 TEL 052-249-5366
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	7,861	△36.8	△860	—	△937	—	△1,229	—
2020年3月期第1四半期	12,439	10.4	92	△71.9	81	△74.9	49	△76.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △1,259百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 34百万円 (△84.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△112.21	—
2020年3月期第1四半期	4.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	38,797	17,825	45.4	1,608.89
2020年3月期	35,611	19,189	53.3	1,731.43

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 17,627百万円 2020年3月期 18,970百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	16.00	—	8.00	24.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が業績に与える影響に未確定要因が多く、合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、2020年10月1日（予定）を効力発生日として吸収分割の方法で持株会社体制へ移行するため、2020年5月12日に株式会社コメ兵分割準備会社（2020年10月1日付で「株式会社コメ兵」に商号変更予定。）を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	11,257,000株	2020年3月期	11,257,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	300,533株	2020年3月期	300,533株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	10,956,467株	2020年3月期1Q	10,956,467株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、東京証券取引所への決算発表後、速やかに当社ウェブサイトへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、商業施設等の営業休止や営業時間の短縮、インバウンド需要の急減、外出自粛による消費マインドの低下等により極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、世界的に感染が拡大する新型コロナウイルスに対しては、お客様と従業員の安全を第一に考え、政府や自治体からの要請に準じ、感染拡大の防止に向けた対応を強化しており、地域住民の安心とくらしを守るため、店舗の臨時休業や営業時間短縮を行いました。5月下旬から、感染状況の確認、安全衛生の徹底、在宅勤務、WEB会議の活用などの感染防止策を講じながら、お客様と従業員の安全の確保を前提とした営業を再開しておりますが、外出自粛による来店者数の減少による影響を受けました。

グループ会社の海外店舗の一部におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、営業時間短縮を行っております。

一方で、業務の効率化を推進する施策とともに、オンラインストアの利用促進や、法人向けオンラインオークションを開催するなど非接触型営業の取り組みを強化しております。

また、2020年10月1日(予定)付で、持株会社体制へ移行するにあたり、2020年5月12日に当社の完全子会社として、株式会社コメ兵分割準備会社(2020年10月1日付で「株式会社コメ兵」に商号変更予定。)を設立いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,861百万円(前年同四半期比36.8%減)、営業損失は860百万円(前年同四半期は92百万円の営業利益)、経常損失は937百万円(前年同四半期は81百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,229百万円(前年同四半期は49百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業では、新宿店の移転計画に伴い「KOMEHYO SHINJUKU WOMEN」を出店、また、個人買取強化のため、「KOMEHYO 買取センター武蔵小山」他3店舗を出店いたしました。

中古品仕入高につきましては、宅配買取を強化いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、店舗の臨時休業や営業時間短縮を行ったため、個人買取仕入高は大幅に減少しております。

売上高につきましては、オンラインストアの利用促進や、法人向けオンラインオークションを開催するなど非接触型営業の取り組みを強化いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のための店舗の臨時休業や営業時間短縮により大幅に減収となりました。

営業利益につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための店舗の臨時休業や営業時間短縮による売上高の大幅な減少が、販売費、人件費等の経費の減少による影響を上回ったことから、営業損失となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は7,137百万円(前年同四半期比39.0%減)、営業損失は823百万円(前年同四半期は184百万円の営業利益)となりました。

② タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業では、SNSによる新作ホイールの紹介や「U-ICHIBAN」による中古タイヤ・ホイールの販売強化に努めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための店舗の臨時休業や営業時間短縮により、前年同四半期に比べわずかに減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は711百万円(前年同四半期比0.7%減)、営業損失は33百万円(前年同四半期は95百万円の営業損失)となりました。

③ その他の事業

当第1四半期連結会計期間末の主な不動産賃貸物件は4カ所であります。

当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は16百万円(前年同四半期比33.1%減)、営業損失は3百万円(前年同四半期は3百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は38,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,185百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金4,428百万円、建物及び構築物(純額)357百万円、並びに無形固定資産その他(ソフトウェア仮勘定他)470百万円の増加が、売掛金275百万円、たな卸資産1,473百万円及び流動資産その他(未収入金他)268百万円の減少を上回ったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は20,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,550百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金2,489百万円及び長期借入金2,299百万円の増加が、未払法人税等124百万円の減少を上回ったことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は17,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,364百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失1,229百万円及び剰余金の配当87百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.4%(前連結会計年度末は53.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現段階において、新型コロナウイルス感染症が当社グループへ及ぼす影響を見極めることは困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,440,381	10,868,718
売掛金	1,469,765	1,194,059
たな卸資産	14,905,903	13,432,649
その他	2,633,340	2,364,918
流動資産合計	25,449,390	27,860,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,623,780	3,981,398
土地	1,646,267	1,646,267
建設仮勘定	24,942	1,717
その他(純額)	794,997	854,098
有形固定資産合計	6,089,987	6,483,481
無形固定資産		
のれん	1,063,889	1,032,173
リース資産	444,257	375,477
その他	303,367	774,078
無形固定資産合計	1,811,514	2,181,729
投資その他の資産	2,260,306	2,271,561
固定資産合計	10,161,807	10,936,772
資産合計	35,611,198	38,797,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	470,954	312,090
短期借入金	8,570,071	11,060,000
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	991,444	942,188
リース債務	299,888	284,500
未払金	711,424	613,692
未払法人税等	145,097	20,105
賞与引当金	452,601	619,284
商品保証引当金	13,358	10,095
ポイント引当金	133,604	118,870
その他	379,219	512,451
流動負債合計	12,239,664	14,565,277
固定負債		
社債	356,000	320,000
長期借入金	2,757,148	5,056,383
リース債務	172,258	113,796
役員退職慰労引当金	30,207	23,598
商品保証引当金	925	781
ポイント引当金	135,724	120,845
退職給付に係る負債	83,200	84,230
資産除去債務	546,537	585,368
その他	99,624	101,538
固定負債合計	4,181,625	6,406,541
負債合計	16,421,289	20,971,819

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	15,371,680	14,054,617
自己株式	△80,331	△80,331
株主資本合計	19,005,000	17,687,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,273	5,241
為替換算調整勘定	△37,873	△65,375
その他の包括利益累計額合計	△34,600	△60,133
非支配株主持分	219,509	197,494
純資産合計	19,189,909	17,825,299
負債純資産合計	35,611,198	38,797,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	12,439,482	7,861,865
売上原価	9,018,437	5,973,861
売上総利益	3,421,045	1,888,003
販売費及び一般管理費	3,328,310	2,748,431
営業利益又は営業損失 (△)	92,734	△860,427
営業外収益		
受取利息	328	699
受取配当金	5,757	1,045
受取手数料	1,204	1,393
受取保険金	8,000	844
その他	2,327	6,107
営業外収益合計	17,618	10,090
営業外費用		
支払利息	6,571	14,233
為替差損	9,667	26,951
開店前店舗賃料	—	41,000
持分法による投資損失	10,662	1,167
その他	1,544	3,505
営業外費用合計	28,445	86,857
経常利益又は経常損失 (△)	81,907	△937,194
特別利益		
固定資産売却益	1,865	—
負ののれん発生益	15,918	—
助成金収入	—	210,593
特別利益合計	17,783	210,593
特別損失		
固定資産除却損	1,865	3,678
臨時休業による損失	—	※ 502,517
特別損失合計	1,865	506,196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	97,826	△1,232,797
法人税等	51,626	1,292
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	46,199	△1,234,089
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△3,694	△4,679
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	49,893	△1,229,410

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	46,199	△1,234,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,808	1,968
為替換算調整勘定	△12,020	△25,181
持分法適用会社に対する持分相当額	2,975	△2,320
その他の包括利益合計	△11,853	△25,533
四半期包括利益	34,345	△1,259,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,781	△1,276,958
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,435	17,335

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、当該法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、2020年10月1日(予定)を効力発生日として吸収分割の方法で持株会社体制へ移行するため、2020年5月12日に株式会社コメ兵分割準備会社(2020年10月1日付で「株式会社コメ兵」に商号変更予定。)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定を、繰延税金資産の回収可能性の判断やのれんを含む固定資産の減損損失の判定に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※臨時休業による損失

当第1四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴う店舗の臨時休業等により発生した費用及び損失等502百万円を臨時休業等による損失として特別損失に計上いたしました。その内容は、休業手当等にかかる人件費、店舗等休業期間中の減価償却費等であります。